

令和元年度老人保健健康増進等事業

処遇改善加算の申請等の簡素化に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

1. 事業実施目的

処遇改善加算について、行政及び介護サービス事業所の事務の負担軽減や簡素化の具体的な内容について検討するとともに、申請等の際に行政や事業所が使用することのできる支援ツールを作成すること、また支援ツールの作成にあたり、施設・事業所に勤務する職員の状況や職員の方の勤務継続に関する考え方等について把握し、支援ツール作成等のための基礎資料となる情報を把握することを目的とし本事業を実施した。

2. 事業の概要

(1) 処遇改善加算の申請に係る支援ツールの作成

令和元年10月の介護職員等特定処遇改善加算の施行に向け、事業者が申請にあたり提出する計画書・実績報告書等の作成を支援するツールを本年8月に提供した。事業所情報、職員情報等の必要事項を入力すると、Microsoft® Excel®上で要件への適否を含めた賃金配分のシミュレーションが可能になるとともに、申請書類が自動で完成するような仕組みとした。エラーチェックの数式を組み込むことで、都道府県側としても計画書のチェックが可能となるように工夫した。

(2) 介護サービス提供を行う施設・事業所における職員状況等に関する調査の実施

調査対象は、令和元年12月時点の介護サービス情報公表システムに登録されている介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算の対象サービスを提供する施設・事業所(約14万件程度)に対し、概ね10,000件程度が調査対象となるようサービス種別での施設・事業所数の構成比に応じ無作為抽出をした。なお、サービス種別ごとに500件以上の施設・事業所が対象となるよう無作為抽出し、また、500件に満たないサービスについては悉皆調査とし、最終的には全体で10,409件の施設・事業所を調査の対象とした。

「施設・事業所票」の回答者は、管理者等(施設・事業所の人員構成を把握されている方)とし、また「職員票」については、対象となった施設・事業所に勤務する介護福祉士のうち、調査対象となった施設・事業所と同一法人で10年以上勤務している介護福祉士全員を対象に実施した。

3. 調査の結果

本事業において介護職員等特定処遇改善加算の申請に係る支援ツールを作成・配布し、施設・事業所等において活用をいただいた。また、本ツールの作成・配布を通じ、本加算における施設・事業所が有する要望等を得た。

介護サービス提供を行う施設・事業所における職員状況等に関する調査では、施設・事業所における介護職員等の職種別の従事者数および、介護人材が勤務継続において重要と思う要素や職場環境等要件において有効と考える取組に関し把握をした。

以上